

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成 23 年 4 月～12 月）における経済情勢を概観しますと、国内においては、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により企業の生産活動や個人消費が落ち込むなか、一部で回復のきざしが見られるものの総じて低調に推移しました。海外においては、中国の金融引締め、米国での失業率の高止まり、欧州の一部の国の財政状況悪化に加え、10 月にはタイの洪水も発生し、これらを受けて減速感が強まりました。

当社グループの関連市場においては、震災の影響により車載電装機器や健康機器で国内需要が減少しました。海外では新興国での経済成長に伴う需要拡大により設備投資需要は堅調に推移しましたが、中国においては金融引締めに伴う景気減速懸念が強まり、設備投資需要の伸びが鈍化しました。

当社グループでは、震災発生直後から平成 23 年 6 月までの約 3 ヶ月を緊急対策期間と位置づけ、お客様への供給責任を果たし、震災による影響を最小限にすることができました。緊急対策期間終了後もグローバルに各種施策に取組み、引続きお客様への供給責任を完遂しました。また、10 月に発生したタイの洪水に関しても同様に各種施策に取組み、お客様への供給責任を果たしました。

なお、平成 23 年 7 月に新たな長期ビジョン「Value Generation 2020」（以下、「V G 2 0 2 0」）を公表しました。当社グループは「隆々と成長する真のグローバル企業」を目指し、その初年度として 5 つの取組み（①オートメーション事業を中心とした I A 事業強化、②アジアを中心とした新興国の積極開拓、③省エネ、創エネを中心とした環境事業への注力、④商品ミックスの改善や変動費削減による収益構造改革、⑤人財のグローバル化加速と風土改革）をスタートしました。

結果として下記のとおり売上高 4,529 億円、営業利益 301 億円、純利益 116 億円を計上しました。

	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
売 上 高	4,513 億 11 百万円	4,528 億 59 百万円	+0.3%
営 業 利 益	371 億 79 百万円	301 億 37 百万円	△18.9%
税引前四半期純利益	359 億 45 百万円	263 億 23 百万円	△26.8%
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	231 億 67 百万円	116 億 41 百万円	△49.8%
米ドル平均レート	86.9 円	79.2 円	△7.7 円
ユーロ平均レート	113.5 円	111.4 円	△2.1 円

○ セグメント別の状況

I A B

		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	926 億 39 百万円	922 億 4 百万円	△0.5%
	海外	1,109 億 40 百万円	1,137 億 6 百万円	+2.5%
	合計	2,035 億 79 百万円	2,059 億 10 百万円	+1.1%

<国内>

半導体・電子部品関連業界の設備投資需要は弱含んだものの、震災復興での需要回復やタイの洪水の影響による日系企業からの需要増など自動車・工作機業界の設備投資需要は堅調な動きとなり、国内の第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期並みで推移しました。

<海外>

中国の金融引締めによる在庫調整および韓国の液晶パネル業界の低迷に起因するアジア地域の設備投資需要減による売上減少影響を受けながらも、中国・アジアでは前年同期比で売上は堅調に推移しました。欧州の金融財政不安が与える影響は不透明ながら欧州での売上高は前年同期並みを維持しており、北米エリアでは設備投資需要の底堅さに加えて、石油事業向け制御機器の需要拡大に支えられ売上高は好調に推移しました。海外全体の第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で増加しました。

EMC

		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	187 億 77 百万円	181 億 17 百万円	△3.5%
	海外	420 億 21 百万円	438 億 61 百万円	+4.4%
	合計	607 億 98 百万円	619 億 78 百万円	+1.9%

<国内>

震災から回復した自動車業界向け商品や復興特需があった民生業界向けの一部商品は堅調に推移しました。しかしながら、第 1 四半期での各業界の震災影響による低迷により、国内の第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で減少しました。

<海外>

タイの洪水により自動車業界向け商品がアジア市場で影響を受けました。しかしながら、中国では、民生業界向け一部商品の在庫調整が継続する一方で、自動車業界向け商品やモバイル機器搭載商品などが好調に推移しました。海外全体の第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で増加しました。

AEC

		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	219 億 23 百万円	203 億 68 百万円	△7.1%
	海外	417 億 93 百万円	408 億 70 百万円	△2.2%
	合計	637 億 16 百万円	612 億 38 百万円	△3.9%

<国内>

自動車メーカーにおける震災影響による生産の落込みは第 1 四半期後半より徐々に回復し、さらに一部の自動車メーカーでは市場における完成車両の在庫を一定水準に戻すための増産も見られましたが、第 3 四半期はタイの洪水による電子部品調達難の影響などもあり、国内の第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で減少しました。

<海外>

北米は震災の影響により一部の日系自動車メーカーの需要が低迷しましたが、米系自動車メーカーの需要は堅調に推移しました。さらに、中国をはじめとする新興国や韓国では需要は好調に推移しましたが、為替の影響やタイの洪水の影響を受けて、海外全体の第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で減少しました。

SSB

	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	347 億 81 百万円	329 億 85 百万円	△5.2%

＜駅務システム事業＞

鉄道事業者における設備投資意欲は震災前水準に回復するには至っておらず、また、前年度に大手顧客の新型機器（自動券売機・自動改札機）の大量導入があったこともあり、第 3 四半期連結累計期間における売上高は低調に推移しました。

＜交通管理・道路管理システム事業＞

震災影響により前年度末から延期となっていた機器の一部納入や震災復興に向けた機器の納入、および関連設置工事もあり、第 3 四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移しました。

HCB

		平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	205 億 50 百万円	198 億 78 百万円	△3.3%
	海外	253 億 59 百万円	264 億 24 百万円	+4.2%
	合計	459 億 9 百万円	463 億 2 百万円	+0.9%

＜国内＞

病院向け医療機器への需要は、10 月以降も世界初の内臓脂肪測定装置が順調に推移しましたが、主力の生体情報モニタは伸び悩みました。健康機器への需要は、新商品（活動量計・体重体組成計・体温計）で市場シェア拡大が見られましたが、上期における震災の影響もあり、国内の第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で減少しました。

＜海外＞

当社健康機器への需要は引き続き高まっており、消費が減速した西欧・北米は 10 月以降も前年同期比で横ばいとなりましたが、新興国エリア、特に中国、東南アジア、中東、中南米での売上高は好調に推移しました。円高の影響を受けましたが、海外全体での第 3 四半期連結累計期間における売上高は前年同期比で増加しました。

その他

	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	377 億 45 百万円	395 億 36 百万円	+4.7%

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

＜環境事業＞

震災による企業の節電対策需要を背景に、電力量センサおよび電力デマンド監視装置の売上高が大きく増加し好調に推移しました。

＜電子機器事業＞

震災による電力供給不安に対する無停電電源装置の需要増により売上高は好調に推移しました。

＜マイクロデバイス事業＞

半導体生産受託などの需要減や海外向け製品に対する為替影響などを受け、売上高は低調に推移しました。

＜バックライト事業＞

国内では、パネルメーカ各社の海外への生産移管が続き売上高は減少しましたが、一方海外では、携帯電話の需要が半減しているもののスマートフォン市場の拡大により全体として売上高は好調に推移しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、短期債務の返済による現金及び現金同等物の減少、売上債権の減少により 395 億 7 百万円減少して、5,232 億 83 百万円となりました。また、負債の部は短期債務の減少により、前連結会計年度末に比べ 341 億 2 百万円減少して、2,150 億 36 百万円となりました。純資産の部は為替換算調整額等の変動により、前連結会計年度末に比べ 54 億 5 百万円減少し、3,082 億 47 百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の 55.6%から 58.7%となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益の減少とたな卸資産の増加等により、129 億 83 百万円の収入（前年同期比 134 億 37 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、今後も成長が見込まれる新興国での設備投資の実行等により、176 億 88 百万円の支出（前年同期比 48 億 38 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の減少等により、224 億 98 百万円の支出（前年同期比 146 億 73 百万円の支出増）となりました。以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 300 億 36 百万円減少し、446 億 99 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連市場においては、中国の金融引締めや欧州債務危機の影響による景気の減速に加え、為替の円高傾向が引き続き当社業績へ影響を与えるものと予想しています。このため、第 4 四半期において売上高の減少を見込み、生産調整を実行する予定です。さらには、法人税率引下げに関連する法律の成立に伴い、繰延税金資産の取崩しが発生したことにより、売上高および各利益がそれぞれ前回発表予想を下回る見込みです。従いまして、業績予想を平成 23 年 10 月 27 日発表の数値から次のとおり修正いたします。

なお、第 4 四半期の為替レートは、1 米ドル 76 円、1 ユーロ 98 円を前提としています。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

〈通期業績予想の修正〉

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 当期純利益	当社株主に 帰 属 する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想 (A)	620,000	46,000	43,000	27,000	122 円 68 銭
今回修正予想 (B)	615,000	37,000	30,000	14,000	63 円 61 銭
増 減 額 (B - A)	△5,000	△9,000	△13,000	△13,000	—
増 減 率 (%)	△0.8%	△19.6%	△30.2%	△48.1%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 3 月期)	617,825	48,037	41,693	26,782	121 円 66 銭

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。